

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	総合体育館個人開放				所管	教育委員会 青少年・スポーツ課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 昭和 5 8 年度	[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区体育施設条例			
	事業対象	区内在住・在勤・在学者					
	事業目的	種目を定めて総合体育館を開放し、区民が自主的にスポーツを楽しむ機会を提供することで、区民のスポーツ振興を図る。					
	事業内容	台東リバーサイドスポーツセンターの各競技施設を個人でもスポーツを楽しんだりレベルアップが図れるよう、19種目のスポーツの開放を実施している。					
	委託の有無	全部委託(指定管理)	委託内容	管理運営(指導員派遣、消耗品補充等)			
	補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	開催種目	種目	19	20	20	19
		成果指標	延利用者数	人	185,000	169,179	177,685
	決算額 (単位:千円)				3,197	2,893	2,988
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			417	393	425
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,198	2,893	2,989
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0
		総経費			3,615	3,286	3,414
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0
一般財源(区負担額)			3,615	3,286	3,414		
前回評価から改善した事項	小・中学生の利用を20時までに制限していることから、一部競技について小・中学生優先の時間帯を設けた。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	体育館の利用者数は増加傾向にあり、スポーツを身近に取り組める環境を整備することへのニーズは高い。				
	効率性	3	利用者あたりの経費に大きな変化はない。				
	手段の適切性	3	本施設を管理運営する指定管理者が実施することにより、より利便性の高い事業運営に努めている。				
	目的達成度	3	水泳場の利用者数は減少したものの、体育館利用者数は増加している。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		
区民がスポーツを身近に取り組める環境を整備することへのニーズは高く、今後も継続していく。					維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	